



県が医療費補助制度を改正

乳幼児医療費、通院も未就学まで拡大。父子家庭にも医療費を補助

福岡県の平成20年度予算を審議した3月定例会が、2月27日から3月28日まで開かれました。この中で、県から市町村への医療費補助制度の改正案が提案されました。同案は、**①これまで3歳未満となっていた乳幼児医療費の通院の補助対象が、小学校入学前までに拡大するほか、②母子家庭への医療費補助を父子家庭にも拡大、また、③重度の身体・知的障害者を対象としていた医療費補助に重度の精神障害者を加える**——などの内容です。公明党がかねてから主張していた医療費補助制度の拡充が図られました。10月から各市町村が実施する予定です。

一方で、少子高齢社会の進行のなかでも持続可能な制度とすることや、負担の公平性などを理由に、乳幼児医療、障害者医療に所得制限を設けるほか、65歳以上の障害者医療において自己負担を徴収、1人暮らし寡婦への助成を廃止するなどの制度変更にも手をつける内容です。現行の初診料のみの負担から定額制への移行も盛り込まれました。

自己負担を最小限に 激変緩和策を求める

なかでも、65歳以上の高齢者から自己負担を求めることに対し、公明党県議団は、障害者団体の実態を把握するため生の声を徹底して聞くとともに、激変緩和策を採るよう求

めました。具体的には、通院の場合、1医療機関当たり月額500円の医療費としている自己負担額を、いくつかの医療機関を受診しても月額500円に改正するよう代表質問、予算特別委員会などを通じて求め続けました。

これに対し、知事は、「10月実施までの間に障害者の実態をよく調査・分析し、実態に沿った方針で臨みたい」などと答弁しました。

活発にボランティア——

博多駅筑紫口を清掃

高橋議員が所属しているボランティア団体「環境保全振興会」(NPO法人)が、2月17日、博多駅筑紫口の歩道、植え込みなどの清掃を実施しました。参加者は約30人。タバコの吸殻や空き缶、中には鳩の死骸、ゴルフクラブなど意外に多かったごみに、一同は「大人がもっとマナーアップを」などと語っていました。



たかはし雅成のホームページ <http://www.m-takahashi.net>



予算委員会で論戦

県の平成20年度予算を審議した予算特別委員会で、高橋雅成議員は、財政の健全性確保や救急医療体制、森林環境税の問題など、

合計6回登壇し、県当局と活発な論戦を展開しました。知事、部長らとの質疑のうち、主なやり取りを紹介します。

財政の健全性確保

- Q. 県債残高（県の借金の残高）が、県の財政構造改革のプラン（計画）より500億円多くなっている。プランは達成できるのか？
- A. 一時的なもの。プランの目標通り、平成22年度に県債残高を減少させたい。
- Q. 財政構造改革は危ういバランスの上に成り立っている。目標達成への決意は？
- A. 歳出・歳入全般に改革措置を着実・強力に実行し、目標を堅持していく。

森林環境税

- Q. 森林環境税が適切に使われたかをチェックする第三者の評価委員会を設置せよ。
- A. 外部の委員で構成する事業評価委員会を設置し、実績評価を行う。
- Q. 県民参加の森林づくり事業は県がイニシアチブをとり、全国に波及するような運動を。
- A. 県がイニシアチブをとる。県民全体の運動となるよう努力する。

商工部と環境部の連携

- Q. 地球温暖化防止などに取り組む上で、商工部と環境部の連携を強化し、環境問題に取り組むベンチャー企業の応援が必要と考える。どうか。
- A. 環境問題は全庁的な課題。環境分野で頑張る企業の支援に一層取り組みたい。

ウイルス性肝炎対策で申し入れ

ウイルス性肝炎の感染者が全国で340万人と推計され、死亡者も増加していることから、公明党福岡県議団は3月26日、肝炎の総合的な対策を求める申し入れを麻生渡知事に行いました【写真】。

- ①総合相談窓口の設置②検査体制の拡充
③正確な情報提供——などの内容です。

